



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 久樹
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	178,890	5.1	2,467	7.6	2,688	36.2	1,133	△59.6
27年3月期第3四半期	170,140	8.3	2,293	△20.3	1,974	△33.1	2,806	3.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 952百万円 (△79.5%) 27年3月期第3四半期 4,636百万円 (46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	10.79	9.95
27年3月期第3四半期	26.72	24.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	114,363	23,417	20.3
27年3月期	88,937	23,069	25.5

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 23,158百万円 27年3月期 22,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	229,000	4.9	2,600	5.7	3,000	42.3	2,200	△9.6	20.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	109,282,837 株	27年3月期	109,282,837 株
28年3月期3Q	4,251,175 株	27年3月期	4,252,079 株
28年3月期3Q	105,031,367 株	27年3月期3Q	105,031,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 P
(1) 経営成績に関する説明	2 P
(2) 財政状態に関する説明	3 P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 P
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4 P
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4 P
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4 P
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4 P
3. 四半期連結財務諸表	5 P
(1) 四半期連結貸借対照表	5 P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7 P
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 P
(継続企業の前提に関する注記)	9 P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 P
(セグメント情報等)	9 P

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調を維持していますが、中国を始めとする新興国の経済成長が鈍化しており、また米国利上げ、原油下落等が世界の金融市場、実体経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況であります。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まるとともに、販売競争の激化や人手不足・労働コストの上昇に加え、円安の定着による輸入水産物の買付コスト増などもあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは平成27年4月より新中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』をスタートさせ、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

水産商事セグメントでは、良質な原料を使用したカレイ、サバなどの凍魚加工品、独自の製法にこだわった定塩鮭製品や伸ばしエビ、むきエビといった付加価値製品の販売に努めました。その結果、この部門の売上は前年同期を上回りましたが、買付価格や加工コストの上昇による利益率の低下により、利益は前年同期を下回りました。

冷凍食品セグメントでは、『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品を医療食及び事業所給食向けに、エビやイカなどの寿司種を中心とした生食用商品を大手回転寿司チェーン向けに販売し、順調に扱いを伸ばしました。また、白身フライやエビフライなどの水産フライやカニ風味かまぼこを量販店の水産・惣菜売り場向けに拡販を図りました。市販ブランドである『シーマルシェ』商品を中心とした家庭用冷凍食品は、個食パック商品の『焼き魚シリーズ』が高い評価を得ており、首都圏を中心とした大手量販店へ導入が順調に進みました。その結果、この部門の売上は前年同期を上回りましたが、原料価格の高止まりによる生産部門の不振により、利益は前年同期を下回りました。

常温食品セグメントでは、当社グループのまき網船が漁獲した原料を加工したツナ缶などの拡販に努めるとともに、価格改定や商品・販売先の集約等、利益率の改善に努めました。その結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、昨年開設した城南島事業所を含めた4事業所で在庫貨物の確保を図り、引き続き事業の効率化に努めました。冷蔵運搬船事業は、運航している3隻すべてを中南米/ヨーロッパ間バナナ輸送の年間契約に配船し、効率の良い運航に努めました。その結果、この部門の売上は前年同期を下回ったものの、利益は前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントにおける海外まき網事業は、入漁料の高止まりなど経費増はあったものの、漁獲量・魚価ともに前年同期を上回り、収支が改善しました。加工及び販売事業は、当社の養殖鮪ブランドである「本鮪の極」やまき網船で漁獲した原料をニーズに合わせ、ネギトロや鯉のたたきなど様々な形態に加工を施し、外食、量販店向けに拡販を図りました。養殖事業は、完全養殖魚の沖出し尾数が昨年実績を大きく上回るなど、安定供給に向けたノウハウの蓄積が順調に進みました。その結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,788億90百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は24億67百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は26億88百万円(前年同期比36.2%増)となりましたが、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億33百万円(前年同期比59.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ254億26百万円増加し、1,143億63百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ216億39百万円増加し、914億99百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億87百万円増加し、228億64百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ250億79百万円増加し、909億46百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加し、234億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は20.3%(前連結会計年度末比5.2ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成27年10月26日に公表した業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140	5,271
受取手形及び売掛金	24,616	43,708
たな卸資産	35,953	38,071
その他	5,183	4,488
貸倒引当金	△32	△41
流動資産合計	69,860	91,499
固定資産		
有形固定資産	12,241	15,718
無形固定資産		
のれん	80	62
その他	385	473
無形固定資産合計	465	535
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	3,716
その他	3,926	4,508
貸倒引当金	△1,236	△1,614
投資その他の資産合計	6,369	6,610
固定資産合計	19,076	22,864
資産合計	88,937	114,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,523	11,432
短期借入金	21,520	30,094
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	740	635
引当金	817	385
その他	6,859	10,014
流動負債合計	46,460	62,562
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	11,834	20,968
引当金	35	58
退職給付に係る負債	3,658	3,482
資産除去債務	52	53
その他	826	820
固定負債合計	19,406	28,384
負債合計	65,867	90,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	750
利益剰余金	16,537	17,073
自己株式	△748	△748
株主資本合計	22,202	22,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	540
繰延ヘッジ損益	92	40
為替換算調整勘定	215	170
退職給付に係る調整累計額	△420	△332
その他の包括利益累計額合計	447	419
非支配株主持分	420	258
純資産合計	23,069	23,417
負債純資産合計	88,937	114,363

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	170,140	178,890
売上原価	153,778	162,428
売上総利益	16,362	16,461
販売費及び一般管理費	14,069	13,994
営業利益	2,293	2,467
営業外収益		
受取利息	64	29
受取配当金	106	73
補助金収入	85	58
その他	139	238
営業外収益合計	395	400
営業外費用		
支払利息	302	324
為替差損	278	68
貸倒引当金繰入額	48	△240
その他	84	27
営業外費用合計	714	179
経常利益	1,974	2,688
特別利益		
固定資産処分益	6	64
投資有価証券売却益	38	0
負ののれん発生益	8	—
厚生年金基金代行返上益	3,521	—
受取保険金	60	—
国庫補助金	0	—
特別利益合計	3,635	64
特別損失		
固定資産処分損	4	6
貸倒引当金繰入額	380	626
投資有価証券売却損	38	—
段階取得に係る差損	5	—
特別損失合計	428	632
税金等調整前四半期純利益	5,182	2,121
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,026
法人税等調整額	1,151	96
法人税等合計	2,386	1,122
四半期純利益	2,795	998
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,806	1,133
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△135

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	△19
繰延ヘッジ損益	412	△52
為替換算調整勘定	△13	△63
退職給付に係る調整額	995	87
その他の包括利益合計	1,840	△46
四半期包括利益	4,636	952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,664	1,105
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	88,663	47,970	13,457	2,536	17,326	185	170,140	—	170,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,731	3,259	172	721	1,460	723	25,068	△25,068	—
計	107,395	51,230	13,629	3,257	18,787	908	195,209	△25,068	170,140
セグメント利益又は 損失(△)	2,223	447	233	143	△402	90	2,735	△442	2,293

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用490百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	89,764	52,501	13,874	2,342	20,105	302	178,890	—	178,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,768	3,043	155	956	1,499	1,123	26,547	△26,547	—
計	109,532	55,544	14,030	3,299	21,604	1,426	205,437	△26,547	178,890
セグメント利益	1,789	233	318	205	275	134	2,956	△489	2,467

(注) 1. セグメント利益の調整額489百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用571百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。